

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-3-1	2-4-1	事業名	転倒骨折予防推進ネットワーク事業
担当	保健福祉局保健福祉部介護保険課 三井（211-2547）			
全体計画（当初）				
事業内容	高齢者が要介護状態になる大きな要因である転倒骨折を予防し、生活機能の低下を防ぐとともに、生活の質の向上を図る。		＜年度別の事業内容＞	
	1 転倒予防指針の策定のための転倒骨折予防推進協議会の設置	2 高齢者の転倒リスクの自己診断(アセスメント)の普及	3 転倒予防に対する理解の普及啓発	4 転倒予防筋力トレーニング事業等の効果的な推進
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算)		平成17年度事業内容(決算)	
	在宅介護支援センターにおいて転倒予防教室の実施 (400回、5,118名の参加)		在宅介護支援センターにおいて転倒予防教室の実施 (462回、6,436名の参加)	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算)		評価(成果)	
	転倒骨折予防推進会議の開催 ・転倒骨折予防テキスト普及版の検討 ・札幌市における運動器の介護予防事業の推進のための方策検討 ・医療とのネットワークのあり方の整理(各種制度の活用) (全体会議1回、ワーキング会議4回) 運動機能向上に関する指導者研修の実施 (6回、参加者220名) 転倒骨折予防普及啓発版パンフレットの作成 60,000部 介護予防センターにおいて運動機能に関する介護予防事業(教室、研修等)の実施 (1,529回)		運動機能に関する専門職等による転倒骨折予防推進会議において平成17年度に作成した転倒骨折予防テキストをもとに、一般の高齢者への運動機能に関する介護予防の普及啓発用パンフレットを作成。当該パンフレットは、介護予防の普及啓発だけではなく、運動機能低下の危険性を把握できる内容項目を盛り込み、必要な支援に結び付けていけるようなものとなっている。	
課題				
今後は、市内53ヶ所設置している介護予防センターの介護予防事業及び地域支援活動において、当該事業により完成した転倒骨折予防の普及啓発用品(パンフレット、ビデオ等)を活用し、地域における転倒骨折予防の普及啓発を実施していくため、この事業は当初予定どおり終了とする。				

